

廃棄物処理・リサイクルIoT導入促進協議会

「令和」を拓く 資源循環イノベーション

⑪



田上 翔
モニター デロイト

昨今、欧州を中心としてサーキュラー・エコノミーに向けた大きな流れが生じている。直近では3月に、欧州で新たな「Circular Economy Action Plan」が策定され、長期間の使用・再利用・修理・リサイクルが容易な製品設計や、できる限りリサイクル素材の活用を義務化する方向性が打ち出されている。

り、グローバルな議論の中心は「How」、つまりいかにして実現していくかに移っている。

その実現に必要なの術や仕組み、効率的な収

も、製造時のリサイクル利益を出すかを考えた上で、適切にパートナーを探索、連携していく必要がある。

現在、すでに部分的な

だが開発や実証を進めている。自動選別に関してはシタラ興産が自動選別ラインを実証的に導入するなどしている。今後、こういった取り組みが核となり、より大きなエコシステムに分かれてお互いに協調・競合していくと予想され、この分野で事業化を目指す企業は、その動きについてセンシ

た規制緩和や、リサイクルのマッチングをビジネスとして成立させるためには、収集運搬効率化のための混載や積替えといった規制緩和や、リサイク

理の担保等従来の法益維持に関する技術を含む）をもつ企業と国や自治体が開発とルール作りを両輪として進めていくことが重要である。なお、当然ながら、利益を出す、市場として成立する、という観点も含めて議論することが必要である。

サーキュラー・エコノミーはWhyからHowの段階へ

技術開発とルール作りを両輪で進めることが重要

は、各主体がそれぞれの専門的知見を補い合せて技術開発とルール形成を一体的に進めるオープンイノベーション的な手法である。

例えはある素材のリサイクルを考えるだけで

集運搬、AI等を活用した低コスト・高精度な自動選別、素材メーカーのDに關しては国においても価格の低減に向けて旗を振っているし、効率的な収集運搬に關しては白

乗っていくことが必要となる。

もう一点、このオープンイノベーションの枠組みを作る上で必要な視点

特にこの分野では、新しい技術や専門的知見

一つの例は小田急電鉄である。同社は、官民連携してのオープンイノベーションの考え方を取り入れて、鉄道やバス事業を担う「モビリティ企業」として培った知見を

サイクルIoT導入促進協議会も、官民さまざまな主体が参画し、新しいルールやビジネスのあり方を議論、実際にパートナー探索を行う場として機能している。今後も協議会が果たす役割は大きいことを指摘しておきたい。

議論はすでに終えてお

自社の強みやどの部分で

NECやNTT西日本な

る。静脈インフラに關し

（不法投棄防止や適正処

理の担

キユラーの担い手とともに収集運搬ルートの最適化等、静脈インフラの強化や、「まちづくり企業」として自治体や排出事業者も巻き込んだスマートシティ事業、マッチング事業等を構想中であり、すでにこの領域で事業化を実現している米

社とも連携し、地域のサーキュラー化に向けた取り組みを始めている。